



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社東祥
コード番号 8920 URL <https://www.to-sho.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名裕一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添直哉
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東 名

TEL 0566-79-3111

2024年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,927	37.4	3,958	26.3	4,098	30.7	△2,229	—
2023年3月期	22,506	△17.6	3,134	△30.1	3,135	△31.0	857	△64.6

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,122百万円 (—%) 2023年3月期 1,725百万円 (△35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△58.20	—	—	5.2	12.8
2023年3月期	22.39	—	2.3	3.9	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 94百万円 2023年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	74,219	40,318	47.4	918.27
2023年3月期	83,286	41,672	45.1	980.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,175百万円 2023年3月期 37,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,900	△3,378	△7,929	14,564
2023年3月期	△12,445	△2,542	4,912	14,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	114	13.4	0.3
2024年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	153	—	0.4
2025年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		9.0	

(注) 直近に予想されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,150	△3.1	1,940	0.0	1,990	0.0	700	0.0	18.27
通期	25,000	△19.2	4,700	18.7	4,700	14.7	1,700	—	44.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	38,315,000株	2023年3月期	38,315,000株
2024年3月期	9,093株	2023年3月期	8,924株
2024年3月期	38,305,974株	2023年3月期	38,306,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,910	53.4	409	179.4	671	168.7	△3,411	—
2023年3月期	13,628	△36.3	146	△96.3	249	△93.9	△52	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△89.05	—
2023年3月期	△1.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	52,244		30,693		58.7	801.27		
2023年3月期	62,563		34,258		54.8	894.33		

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,693百万円 2023年3月期 34,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(賃貸等不動産関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナの環境下において緩やかに景気回復基調ではあるものの、歴史的な水準に達した円安やエネルギー価格の高騰、上昇を続ける消費者物価に加え、深刻さを増す人手不足など、依然先行き不透明な状況にあります。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業におきましては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な施設」を提供できるよう、お客様の健康管理、付加価値向上に資するサービスの実施に努めました。

スポーツクラブ事業においては既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、コロナ禍で減少した会員数の回復を企図し、広告宣伝の強化並びに既存店のリニューアル及び器具の入替等を実施してまいりましたが、一部店舗において収益性の低下がみられたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、2024年3月期において特別損失（減損損失）として2,996百万円を計上いたしました。

ホテル事業におきましては、ビジネスや観光等お客様のニーズにお応えできるサービスの提供に努め、リピーター確保の運営を実施し、宿泊稼働率の向上、適正な価格調整を行った結果、ホテル事業の業績は過去最高を更新しております。

不動産事業におきましては、当連結会計年度中に賃貸マンション3棟が入居開始となり、販売用不動産の売却により大幅な増収となっております。

この結果、当連結会計年度における売上高は30,927百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益3,958百万円（同26.3%増）、経常利益4,098百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,229百万円（前連結会計年度は857百万円の当期純利益）となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業における当連結会計年度末の店舗数は、2023年7月に半田店（愛知県半田市）、同11月に東広島店（広島県東広島市）、2024年1月に東岸和田店（大阪府岸和田市）が開業し、102店舗となりました。

当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。会員数回復に向け積極的な広告宣伝活動を実施したものの、光熱費関連の経費は依然として高止まり傾向にあり、また、新規3店舗の開業（準備）諸費用の計上もコスト増加の要因となっております。営業面におきましては、新プログラムの導入や、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの再開に取組んだ結果、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の売上高は12,121百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、減損損失を計上した17店舗においては、2025年3月期の減価償却費は250百万円程度減少する見込みであります。

【ホテル事業】

ホテル事業における当連結会計年度末の店舗数は、2023年8月に開業した「A Bホテル関」（岐阜県関市）を含め34店舗（客室数4,441室）となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。運営面におきましては、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加、朝食メニューの見直しなどリピーター確保の運営を実施し、宿泊稼働率の向上、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存32店舗の当連結会計年度の平均宿泊稼働率は91.2%（前年同期比8.6ポイント増）となり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は9,934百万円（同13.1%増）となりました。

なお、連結会計年度におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

【不動産事業】

不動産事業における当連結会計年度末の所有賃貸マンション部屋数は、2023年7月に「A・C i t y 桜井駅前」（45室）、2024年1月に「A・C i t y 常滑原松」（45室）、同3月に「A・C i t y 一宮三条」（60室）が入居を開始した結果、47棟（1,851室）となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居者のニーズに応じたプラン、内装の充実にも注力いたしました。当連結会計年度には、前連結会計年度に取得した収益用不動産の運用及び売却が寄与し、不動産事業の売上高は8,871百万円（同323.0%増）と大幅な増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は74,219百万円となり、前期比で9,067百万円減少いたしました。

流動資産は27,080百万円となり、同6,317百万円の減少となりました。これは主に売却により販売用不動産が5,841百万円減少したためであります。

固定資産につきましては47,128百万円となり、同2,744百万円の減少となりました。これは主にスポーツクラブ事業の一部店舗において収益性の低下がみられたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を計上した結果、有形固定資産が1,876百万円減少したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を保守的に検討したことにより、繰延税金資産が747百万円減少したためであります。

流動負債は9,014百万円となり、同172百万円の増加となりました。これは主に未払消費税等が440百万円増加したためであります。

固定負債につきましては24,886百万円となり、同7,885百万円の減少となりました。これは主に販売用不動産の売却並びに計画的な返済計画に基づき、長期借入金7,233百万円減少したためであります。

純資産は40,318百万円となり、同1,354百万円の減少となりました。これは主に固定資産の減損損失計上並びに繰延税金資産の取り崩しにより利益剰余金が2,382百万円減少し、非支配株主持分が1,021百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が10,900百万円あった一方、投資活動による支出が3,378百万円、財務活動による支出が7,929百万円あった結果、現金及び現金同等物は14,564百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,900百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が1,104百万円、減価償却費が3,051百万円、減損損失が2,996百万円、販売用不動産の減少による収入が5,123百万円あった一方、法人税等の支払が1,509百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,378百万円であります。これは主にスポーツクラブ、ビジネスホテルの建設並びに賃貸マンションの開発に伴う有形固定資産の取得による支出が3,557百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,929百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が1,350百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が9,032百万円、リース債務の返済による支出が299百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期（予想）につきましては、スポーツクラブ事業における2024年3月末の会員数及び直近の入退会の状況、ホテル事業における直近の宿泊稼働率及び客室単価、不動産事業における賃貸マンション、収益物件の入居率を参考数値とし、市場動向、競業環境等を総合的に勘案し業績予想を算出した結果、売上高25,000百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益4,700百万円（同18.7%増）、経常利益4,700百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（前年同期は2,229百万円の当期純損失）と予想いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさまの認知状況および上場会社における I F R S（国際財務報告基準）の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,978,552	16,577,464
売掛金	779,875	1,008,259
営業未収入金	148,145	167,014
商品	2,506	7,213
販売用不動産	14,768,768	8,927,430
貯蔵品	67,201	38,715
その他	653,392	354,383
流動資産合計	33,398,442	27,080,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,023,168	54,440,447
減価償却累計額	△22,227,679	△23,800,736
建物及び構築物 (純額)	32,795,489	30,639,711
機械装置及び運搬具	1,975,153	2,009,974
減価償却累計額	△1,315,597	△1,429,442
機械装置及び運搬具 (純額)	659,556	580,531
工具、器具及び備品	1,523,214	1,567,466
減価償却累計額	△1,346,239	△1,399,065
工具、器具及び備品 (純額)	176,974	168,400
土地	6,017,988	7,211,986
リース資産	4,787,288	4,584,272
減価償却累計額	△1,598,642	△1,741,869
リース資産 (純額)	3,188,646	2,842,403
建設仮勘定	828,264	346,898
有形固定資産合計	43,666,920	41,789,932
無形固定資産		
その他	102,411	89,679
無形固定資産合計	102,411	89,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,529	1,388,634
敷金及び保証金	3,408,868	3,283,877
長期貸付金	25,084	15,667
繰延税金資産	1,143,095	396,013
その他	162,566	176,488
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	6,103,383	5,248,921
固定資産合計	49,872,715	47,128,533
繰延資産		
社債発行費	15,458	10,158
繰延資産合計	15,458	10,158
資産合計	83,286,616	74,219,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	5,048
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	4,840,524	4,390,901
リース債務	489,324	402,507
未払金	1,467,853	1,486,968
未払法人税等	1,017,082	982,945
未払消費税等	274,836	714,883
その他	751,003	900,995
流動負債合計	8,841,372	9,014,249
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	20,110,877	12,877,696
リース債務	2,778,057	2,567,679
役員退職慰労引当金	941,590	948,690
退職給付に係る負債	111,775	107,924
資産除去債務	2,979,822	3,056,875
その他	850,343	327,717
固定負債合計	32,772,466	24,886,583
負債合計	41,613,839	33,900,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,847	2,295,798
利益剰余金	33,671,415	31,288,501
自己株式	△7,955	△8,148
株主資本合計	37,540,124	35,156,969
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,199	18,290
その他の包括利益累計額合計	11,199	18,290
非支配株主持分	4,121,452	5,143,082
純資産合計	41,672,776	40,318,341
負債純資産合計	83,286,616	74,219,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,506,629	30,927,753
売上原価	17,736,476	25,146,923
売上総利益	4,770,153	5,780,829
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,770	64,165
販売手数料	303,592	414,899
役員報酬	370,603	317,082
役員退職慰労引当金繰入額	9,550	10,470
給料及び賞与	383,045	345,251
退職給付費用	5,664	5,305
租税公課	191,660	169,202
減価償却費	31,997	31,168
その他	321,789	464,450
販売費及び一般管理費合計	1,635,674	1,821,995
営業利益	3,134,478	3,958,834
営業外収益		
受取利息	1,537	1,017
受取配当金	2	2
受取手数料	103,772	124,279
受取賃貸料	27,882	42,953
補助金収入	6,558	7,232
持分法による投資利益	40,230	94,543
その他	36,929	32,725
営業外収益合計	216,912	302,752
営業外費用		
支払利息	117,387	109,774
社債利息	29,052	28,930
その他	69,185	24,826
営業外費用合計	215,626	163,530
経常利益	3,135,764	4,098,056
特別利益		
固定資産売却益	27,584	32,598
受取保険金	7,953	-
その他	3,652	-
特別利益合計	39,190	32,598
特別損失		
固定資産売却損	-	185
固定資産除却損	2,957	-
店舗閉鎖損失	52,162	-
災害による損失	18,085	-
減損損失	263,804	2,996,490
その他	-	29,016
特別損失合計	337,009	3,025,691
税金等調整前当期純利益	2,837,945	1,104,964
法人税、住民税及び事業税	1,170,228	1,490,680
法人税等調整額	△48,002	744,028
法人税等合計	1,122,226	2,234,708
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,715,719	△1,129,744
非支配株主に帰属する当期純利益	858,016	1,099,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	857,702	△2,229,690

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,715,719	△1,129,744
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10,031	7,090
その他の包括利益合計	10,031	7,090
包括利益	1,725,750	△1,122,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,733	△2,222,599
非支配株主に係る包括利益	858,016	1,099,946

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,862	33,043,549	△7,955	36,912,274
当期変動額					
剰余金の配当			△229,836		△229,836
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			857,702		857,702
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△15	627,866	-	627,850
当期末残高	1,580,817	2,295,847	33,671,415	△7,955	37,540,124

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,168	1,168	3,288,880	40,202,322
当期変動額				
剰余金の配当				△229,836
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				857,702
自己株式の取得				-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			5,390	5,375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,031	10,031	827,181	837,213
当期変動額合計	10,031	10,031	832,572	1,470,454
当期末残高	11,199	11,199	4,121,452	41,672,776

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,847	33,671,415	△7,955	37,540,124
当期変動額					
剰余金の配当			△153,224		△153,224
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△2,229,690		△2,229,690
自己株式の取得				△192	△192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△48	△2,382,914	△192	△2,383,155
当期末残高	1,580,817	2,295,798	31,288,501	△8,148	35,156,969

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,199	11,199	4,121,452	41,672,776
当期変動額				
剰余金の配当				△153,224
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				△2,229,690
自己株式の取得				△192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,090	7,090	1,021,629	1,028,720
当期変動額合計	7,090	7,090	1,021,629	△1,354,435
当期末残高	18,290	18,290	5,143,082	40,318,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,837,945	1,104,964
減価償却費	2,793,357	3,051,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,090	7,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,641	6,292
受取利息及び受取配当金	△1,539	△1,019
支払利息	146,440	138,704
社債発行費償却	5,300	5,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27,584	△32,598
減損損失	263,804	2,996,490
固定資産除却損	2,957	185
持分法による投資損益 (△は益)	40,230	△94,543
その他の特別損益 (△は益)	△3,652	29,016
店舗閉鎖損失	52,162	—
災害による損失	18,085	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,475	△247,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,117	23,778
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△15,179,782	5,123,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	344	4,299
未払又は未収消費税等の増減額	△1,138,905	691,645
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,188	110,326
その他の負債の増減額 (△は減少)	760,882	△370,208
小計	△9,979,185	12,547,588
利息及び配当金の受取額	357	380
利息の支払額	△145,482	△138,113
法人税等の支払額	△2,320,693	△1,509,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,445,003	10,900,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,176	△187,178
定期預金の払戻による収入	—	180,000
有形固定資産の取得による支出	△1,801,767	△3,557,859
有形固定資産の売却による収入	189,876	115,700
差入保証金の差入による支出	△760,344	△3,197
その他	12,183	73,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,542,228	△3,378,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	130,000
長期借入れによる収入	10,900,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△5,567,736	△9,032,804
セール・アンド・リースバックによる収入	145,205	156,161
自己株式の取得による支出	—	△192
配当金の支払額	△229,718	△153,159
非支配株主への配当金の支払額	△26,782	△80,332
リース債務の返済による支出	△308,756	△299,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,912,212	△7,929,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,075,019	△408,265
現金及び現金同等物の期首残高	25,048,073	14,973,054
現金及び現金同等物の期末残高	14,973,054	14,564,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は447,513千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は478,277千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,640,492	5,236,755
期中増減額	596,263	1,324,156
期末残高	5,236,755	6,560,911
連結会計年度末の時価	11,236,848	12,513,437

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（747,726千円）であり、主な減少額は不動産売却(37,166千円)及び減価償却（114,296千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,459,173千円）であり、主な減少額は減価償却（135,017千円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスportsクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に102店舗を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に34店舗展開しており、「不動産事業」は、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場及び「A・C i t y」等の名称で愛知県内で47棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,626,461	8,783,072	263,767	20,673,301	—	20,673,301
その他の収益	—	—	1,833,328	1,833,328	—	1,833,328
外部顧客への売上高	11,626,461	8,783,072	2,097,095	22,506,629	—	22,506,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,078	69,794	82,872	△82,872	—
計	11,626,461	8,796,150	2,166,889	22,589,502	△82,872	22,506,629
セグメント利益又は損失（△）	△342,735	2,976,684	531,000	3,164,949	△30,470	3,134,478
セグメント資産	25,524,089	21,893,864	23,204,948	70,622,902	12,663,713	83,286,616
その他の項目						
減価償却費	1,451,187	766,877	571,756	2,789,821	3,535	2,793,357
持分法適用会社への投資額	—	—	1,375,029	1,375,029	—	1,375,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,336	362,305	798,019	1,745,660	6,930	1,752,590

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△30,470千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額12,663,713千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,121,821	9,934,181	5,679,481	27,735,484	—	27,735,484
その他の収益	—	—	3,192,269	3,192,269	—	3,192,269
外部顧客への売上高	12,121,821	9,934,181	8,871,750	30,927,753	—	30,927,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,741	109,069	122,811	△122,811	—
計	12,121,821	9,947,923	8,980,819	31,050,564	△122,811	30,927,753
セグメント利益又は損失 (△)	△354,871	3,612,425	769,565	4,027,119	△68,285	3,958,834
セグメント資産	21,728,157	23,133,617	18,881,620	63,743,396	10,447,480	74,190,876
その他の項目						
減価償却費	1,388,965	775,475	882,475	3,046,916	4,469	3,051,386
持分法適用会社への投資額	—	—	1,388,134	1,388,134	—	1,388,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928,486	1,239,402	1,436,760	3,604,649	△930	3,603,719

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△68,285千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,447,480千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、主要な顧客に該当する1社がありますが、秘密保持契約を締結しているため、社名及び売上高の公表は控えさせていただきます。なお、該当関連するセグメント名は不動産事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「スポーツクラブ」セグメントにおいて、一部店舗に収益性の低下が見られるため固定資産の減損損失として2,996,490千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	980円29銭	918円27銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	22円39銭	△58円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,672,776	40,318,341
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,121,452	5,143,082
(うち非支配株主持分(千円))	(4,121,452)	(5,143,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,551,324	35,175,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,306,076	38,305,907

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	857,702	△2,229,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	857,702	△2,229,690
普通株式の期中平均株式数(株)	38,306,119	38,305,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。